

アジア経済法令ニュース No.26-06

添付法令資料 1：韓国中小企業技術保護支援に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国海关进口食品境外生产企业注册管理规定（目次）

添付法令資料 3：税務総局所管の苦情申立手続に関する 2025 年 11 月 28 日付

インドネシア共和国財務省国税総局国税総局長規定

No. PER-21/PJ/2025（目次）

添付法令資料 4：医薬法の施行を組織し、又は指導するための若干の条項の

細則及び措置を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 2 月 6 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う民事訴訟手続における申立てその他の申述等に関する規則を廃止する規則（最高裁判所規則第 2 号）

26.01.29 公布

- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令（デジタル庁・総務省令第 1 号）

26.01.29 公布／同日施行

- 3 不動産登記規則等の一部を改正する省令（法務省令第 5 号）

26.02.02 公布／同日施行

- 4 強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（文部科学省告示第 8 号）

26.02.02 公布

- 5 著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件（文化庁告示第 1 号）

26.02.02 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 药品管理法实施条例（修订）

26.01.16 公布 国务院令第 828 号／26.05.15 施行

- 2 关于《现代化首都都市圈空间协同规划（2023—2035 年）》的批复

26.01.22 公布 中共中央等

- 3 网络货运承运平台经营管理办法

26.01.23 公布 交通运输部等 交运规[2026]1 号／同日施行

- 4 组织机构统一社会信用代码管理办法

- 25.12.11 公布 国家市场监督管理总局令第 112 号／26.02.01 施行
- 5 婴幼儿配方液态乳生产许可审查细则
26.01.27 公布 国家市场监督管理总局公告 2026 年第 5 号／同日施行
- 6 市场监管科研成果奖管理办法
26.01.23 公布 国家市场监督管理总局 国市监科信发[2026]11 号／同日施行
- 7 加快培育服务消费新增长点工作方案
26.01.25 公布 国务院办公厅 国办发[2026]2 号
- 8 政务移动互联网应用程序规范化管理办法
26.01.25 公布 国务院办公厅 国办函[2026]12 号／同日施行
- 9 社会组织评估管理办法
26.01.16 公布 民政部令第 82 号／26.03.01 施行
- 10 传染病信息报告管理规范（2026 年版）
26.01.23 公布 国家疾病预防控制局等 国疾控监测发[2026]4 号
- 11 沿海公共航路指南
26.01.25 公布 中华人民共和国海事局公告第 2 号
- 12 关于公布第 83 批道路运输车辆达标车型的公告
26.01.27 公布 交通运输部公告 2026 年第 7 号
- 13 规范职业索赔维护市场秩序典型案例
26.01.29 公布 最高人民法院等
- 14 知识产权法庭调解工作情况及典型案例
26.01.28 公布 最高人民法院
- 15 规范涉企行政执法专项行动第四批典型案例
26.01.29 公布 司法部

第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于执行《鼓励外商投资产业目录(2025 年版)》有关事项的公告
26.01.27 公布 海关总署公告 2026 年第 13 号／26.02.01 施行
- 2 关于起征点标准等增值税征管事项的公告
26.01.30 公布 国家税务总局公告 2026 年第 4 号／26.01.01 施行
- 3 关于明确增值税应税交易销售额计算口径的公告
26.01.30 公布 财政部等公告 2026 年第 12 号
- 4 关于出口业务增值税和消费税政策的公告
26.01.30 公布 财政部等公告 2026 年第 11 号／26.01.01 施行
- 5 关于增值税法施行后增值税优惠政策衔接事项的公告
26.01.30 公布 财政部等公告 2026 年第 10 号／26.01.01 施行
- 6 关于发布《出口业务增值税和消费税退（免）税管理办法》的公告
26.01.30 公布 国家税务总局公告 2026 年第 5 号／26.01.01 施行
- 7 关于增值税征税具体范围有关事项的公告
26.01.30 公布 财政部等公告 2026 年第 9 号／26.01.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 銀行間外汇市場尝试做市机构指引（2026 年修订版）
26.01.23 公布 中国外汇交易中心 中汇交发[2026]19 号／同日施行
- 2 中国人民银行行政复议办法
26.01.22 公布 中国人民银行令[2026]第 3 号／26.03.01 施行
- 3 中国人民银行残缺污损人民币兑换办法
26.01.12 公布 中国人民银行令[2026]第 2 号／26.03.31 施行

第 3 ロシア

- 1 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.325-FZ（訳注：ソフトウェア開発の促進に関する規定を含む。）
2026 年 3 月 1 日から施行
- 2 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律第 10.5 条及び第 10.6 条並びにロシア連邦の映画に係る国家支援に関するロシア連邦法律第 5 条及び第 5.1 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.324-FZ
2026 年 3 月 1 日から施行
- 3 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.278-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.282-FZ（訳注：情報通信ネットワーク等への不正アクセスに対する処罰の強化に関する規定を含む。）
一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい

第 4 ベトナム

- 1 政府開発援助（ODA）及び外国譲許的融資の管理及び使用に関する議定
政府の 2025 年 9 月 10 日付第 242/2025/ND-CP 号議定／25.09.10 施行
- 2 商品・物品品質法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 9 月 9 日付第 156/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 信用組織法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 9 月 9 日付第 158/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 官民パートナーシップ方式に従った投資法の若干の条項の細則を定める議定
政府の 2025 年 9 月 11 日付第 243/2025/ND-CP 号議定／25.09.11 施行
- 5 証券法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2020 年 12 月 31 日付第 155/2020/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2025 年 9 月 11 日付第 245/2025/ND-CP 号議定／25.09.11 施行
- 6 マネーロンダリング防止・対策法の若干の条項の実施を指導する通知
ベトナム国家銀行の 2025 年 9 月 15 日付第 27/2025/TT-NHNN 号通知／
25.11.01 施行

第5 韓国

- 1 株式・社債等の電子登録に関する法律一部改正法
26.02.03 公布 法律第 21318 号／27.02.04 施行
- 2 電気通信金融詐欺被害防止及び被害金還付に関する特別法一部改正法
26.02.03 公布 法律第 21320 号／26.08.04 施行
- 3 住宅法一部改正法
26.02.03 公布 法律第 21323 号／一部を除き、26.08.04 施行
- 4 資本市場及び金融投資業に関する法律一部改正法
26.02.03 公布 法律第 21324 号／一部を除き、同日施行

第6 台湾

- 1 修正使用牌照税法条文
26.01.28 公布 總統府 華總一經字第 11500007791 號令
- 2 修正海關進口稅則部分稅則
26.01.28 公布 總統府 華總一經字第 11500007801 號令
- 3 修正衛星廣播電視法条文
26.01.28 公布 總統府 華總一義字第 11500007811 號令

第7 シンガポール

- 1 Goods and Services Tax Act 1993 - Goods and Services Tax (Non-taxable Public Agency Supplies) (Amendment) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 January 2026 and, except for paragraph 2(a), (b), (c), (d) and (e), comes into operation on 29 January 2026. Paragraph 2(a), (b), (c), (d) and (e) comes into operation on 1 February 2026.; No. S 45/2026
- 2 Customs Act 1960 - Customs (Duties) (Amendment) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 January 2026 and comes into operation on 1 February 2026.; No. S 49/2026
- 3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Competent Authority Agreements) (Amendment) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 February 2026 and is deemed to have come into operation on 1 January 2026.; No. S 56/2026
- 4 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Multilateral Competent Authority Agreement on Automatic Exchange of Financial Account Information) (Amendment) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 February 2026 and comes into operation on 2 February 2026.; No. S 57/2026
- 5 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Competent Authority Agreements) (Revocation) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 2 February 2026 and comes into operation on 1 October 2026.; No. S 58/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

- 1 NATIONAL LABOR RELATIONS COMMISSION
EN BANC RESOLUTION NO. 09, 25, S. 2025
THE 2025 NLRC RULES OF PROCEDURE
25.12.01 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2026-003
REMINDERS ON SOUND RISK MANAGEMENT PRACTICES WHEN
DEALING WITH VIRTUAL ASSET SERVICE PROVIDERS (VASPs)
26.01.30 付
- 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 010-2026
CLARIFYING THE TAX TREATMENT, DOCUMENTATION
REQUIREMENTS, AND FILING OF RETURN AND PAYMENT OF
DONOR'S TAX FOR DONATIONS CONSISTING PURELY OF CASH
26.02.04 付／BIR ウェブサイトにおいて公布された日から直ちに施行

第11 インド

- 1 Ministry of Finance (Department Of Revenue) Notification
No. 04/2026–Customs (N.T.)
財務省（歳入庁）通知 No. 04/2026–Customs (N.T.)
2026 年 1 月 15 日公示／同日施行
- 2 Solid Waste Management Rules, 2026
2026 年固形廃棄物管理規則
2026 年 1 月 27 日公示／同年 4 月 1 日施行

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 外国人に対するウズベク語能力認定及び資格証明書の交付制度の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2026 年 1 月 28 日付 No.31／同月 29 日施行

第 15 トルコ

- 1 特定の法律及び法律と同等の効力を有する決定第 375 号における変更の実施に関する法律

2026 年 1 月 23 日付 No.7573 同月 29 日官報 No.33152／一部を除き、公布の日から施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国中小企業技術保護支援に関する法律（目次）

- 2 中国海关进口食品境外生产企业注册管理规定（目次）

- 3 税務総局所管の苦情申立手続に関する 2025 年 11 月 28 日付インドネシア共和国財務省国税総局国税総局長規定 No. PER-21/PJ/2025（目次）

- 4 医薬法の施行を組織し、又は指導するための若干の条項の細則及び措置を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	：インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士	：インド法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	：越南法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
實延 俊宏	弁護士	：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士	：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士	：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士	：日本法令担当
福島 幹	弁護士	：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士	：インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士	：インドネシア法令担当
原 茉莉菜	弁護士	：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。